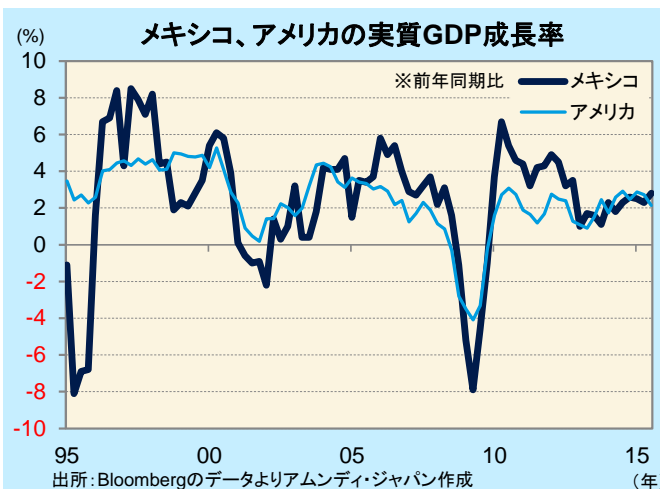


## メキシコペソの展望～「産油国通貨」は正しいか？

- ① メキシコ経済は自由貿易協定によって米国との結びつきが強く、米国景気の影響を強く受けます。
- ② 米国経済と同様、メキシコ経済も緩やかな成長を維持し、景気後退のリスクは小さいと予想されます。
- ③ メキシコは石油の輸出依存度も大きく低下し、「産油国」のくくりでの下落は行き過ぎと思われる。

### 輸出の対米シェアは80%前後で中国経済減速の影響小さい

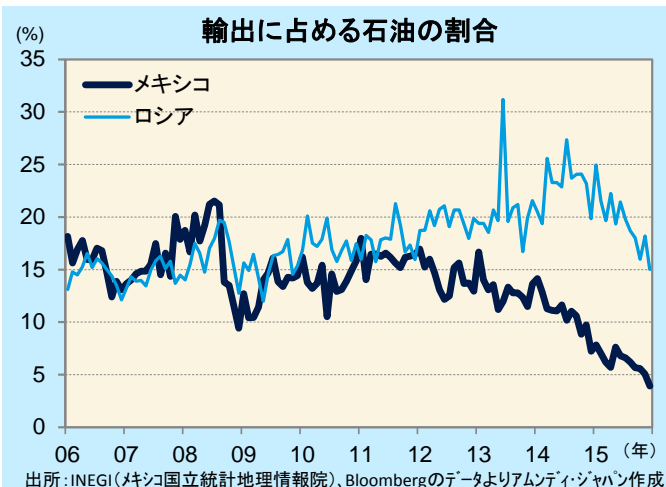
年初からメキシコペソ(以下、ペソ)の下落が目立ちます。2月24日時点の対ドル相場の年初来騰落率は、ペソは-5.6%と、主な通貨ではロシアルーブル(以下、ルーブル)の-5.1%とほぼ並びます。ペソ下落の要因としては、新興国経済全般に対する先行き不安に加え、原油価格急落で、「産油国通貨」の一角として下落が大きくなったとされています。



しかし、メキシコ経済は NAFTA(北米自由貿易協定)の一角として米国経済との結びつきが強く、輸出の80%前後を米国向けが占めています。中国経済減速の影響は小さく、新興国の一角でありながら、米国経済に沿った安定した成長を維持すると見込まれます。

### 原油価格下落の影響をロシアと比べるとペソの下落は行き過ぎ？

また、メキシコは産油国ですが、石油の輸出依存度が最近数年間で大幅に低下しており、原油価格下落の経済に対する影響が縮小しています。輸出に占める石油の割合は14年後半に10%を割り込み、15年12月では3.9%にすぎません。



これには、原油価格下落による相対的な依存度低下も含まれていますが、同じようにロシアと比べると、15年12月時点で15.0%と高く、「産油国通貨」としてルーブルと同様に下落している現状は行き過ぎ

ではないかと思われます。新興国でも産油国と見なされていない国の通貨は、年初来でほぼ横ばいもしくは2~3%の下落にとどまっており、ペソは反発する余地が出てきていると思われます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。